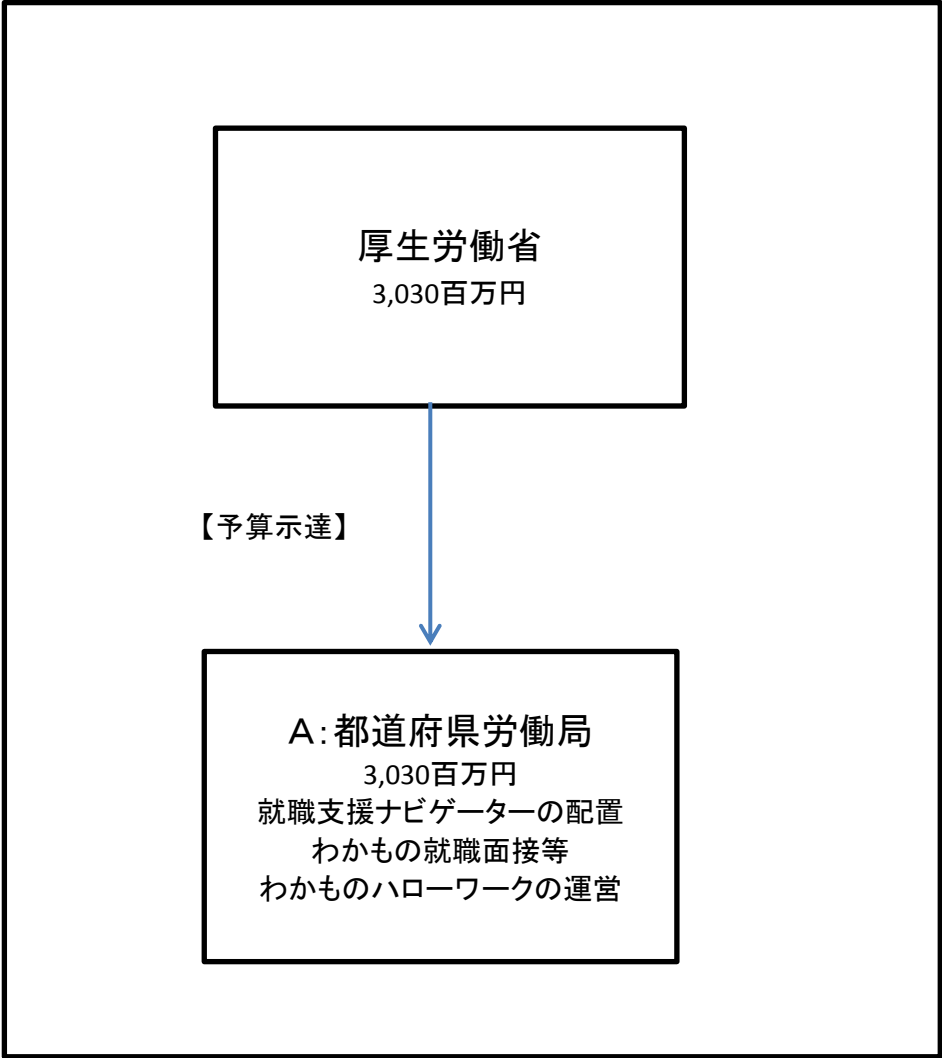


事業番号										0570	
平成 2 7 年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		フリーター等支援事業			担当部局庁		職業安定局 派遣・有期労働対策部			作成責任者	
事業開始年度		平成 2 4 年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室		若年者雇用対策室			若年者雇用対策室長 牛島 聡	
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		Ⅳ－３－１ 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定促進を図ること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等		日本再興戦略				
主要政策・施策		高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費		社会保障				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		不安定な就労を繰り返すフリーター等のうち正規雇用での就職を希望する者に対し、個別的な就職支援等を通じて正規雇用化を図る。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		全国28か所のわかものハローワーク等を拠点に就職支援ナビゲーターを配置し、フリーター等に対して正規雇用化に向けた就職プランを作成し、担当者制による個別支援、正規雇用に向けたセミナーやグループワーク等各種支援や就職後の職場定着支援を実施している。									
実施方法		直接実施									
予算額・執行額 （単位：百万円）				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	2,011	1,909	3,713	3,610	3,423			
			補正予算	－	－	－	－				
			前年度から繰越し	－	－	－	－	－			
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
			予備費等	－	－	－	－				
		計	2,011	1,909	3,713	3,610	3,423				
		執行額		1,615	1,699	3,030					
執行率（％）		80%	89%	82%							
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
		平成27年度におけるハローワークにおけるフリーター等の正規雇用化数を32万人以上とする。		ハローワークにおけるフリーター等の正規雇用化数		成果実績	人	301,909	301,411	310,552	
						目標値	人	240,000	299,000	302,000	320,000
						達成度	％	126%	101%	103%	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		当該事業の支援対象新規登録者数			活動実績	人	1,386,852	1,325,986	1,302,512		
					当初見込み	人	1,140,000	1,374,000	1,294,000	1,275,000	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		執行額／就職者数実績			単位当たりコスト	円	5,349	5,639	9,757	11,281	
					計算式	執行額／就職者数実績	1,615百万円／301,909人	1,699百万円／301,411人	3,030百万円／310,552人	3,610百万円／320,000人	
平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	わかものハローワーク等における若年者等への支援に必要な経費		3,610	3,423	わかものハローワーク運営に必要な経費等の削減。						
計		3,610	3,423								

事業所管部局による点検・改善								
	項 目			評 価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	我が国の社会・経済を担うべき若年者をフリーターから離脱させ正規雇用化させることは社会的な要請であり、民間等による支援では就職が難しい者に対しては、国費を投入して支援する必要があると考えている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国による就職支援は、民間等による支援では不十分な部分（支援者層、支援時期等）をセーフティ・ネットとして国が実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	ターゲットを絞り明確な数値目標を設けて実施しており、今後我が国の社会・経済を担う若年者を就職させることは極めて重要である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	我が国の社会・経済を担うべき若年者に対して、無料の職業紹介を始めとする支援を行っている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	平成26年度より事業統合したため単位コストが上昇しているが、統合した事業の実績額を加味した場合、平成24年度は14,428円、平成25年度は11,921円となり、過剰な水準とはなっていない。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	若年者を正規雇用化させるために必要な職業相談から職場定着指導までの一貫した支援を行っている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	施設維持費用が当初見込みを下回ったため。			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			○	平成28年度より民間企業によって代わることが可能な事業については民間競争入札導入予定。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			○	成果目標を上回る実績となっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本事業においては一定の効果をあげており、現状において代替する手段・方法は考えられない。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	フリーター数が高止まりする中、一定程度の実績を上げられている。			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	わかものハローワーク等に対する認識は着実に高まっている。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	平成25年6月の行政事業レビュー公開プロセスでの評価結果を踏まえ、「非正規労働者総合支援事業推進費」は平成25年度末で廃止した。 なお、「非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施」は同一事業所内で在職者の正規化等を目指すものであるのに対し、本事業は職業紹介等により非正規の求職者を就職支援するものである。			
	所管府省・部局名		事業番号				事業名	
	厚生労働省職業安定局		482				非正規労働者総合支援事業推進費	
厚生労働省職業安定局		581	非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施					
点検・改善結果	点検結果	平成20年度秋以降の急激な雇用失業情勢の悪化に伴い、正社員になることができず、フリーターとなる者が増加している中、フリーター等の正規雇用化を促進するため平成24年度からわかものハローワーク等を設置し就職支援ナビゲーターによる個別支援を実施するなどの取組の結果、平成26年度の正規雇用化数は約31.1万人（達成度103%）となっており、フリーターの正規雇用化に向けて一定の効果を上げており、効果的な就職支援サービスを提供できている。						
	改善の方向性	一部のわかものハローワークにおける求職者支援セミナー等について、平成28年度からは「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(平成18年法律第51号)に基づく総合評価落札方式による競争を導入し、競争性の確保を図る予定である。						
外部有識者の所見								
点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現 状 通	成果実績が目標を上回っており、引き続き、フリーター等の正規雇用化を促進するための必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
縮 減	より効率的な事業実施のため、わかものハローワークの運営に必要な経費等、予算額の削減に努めている。							
備考								
【関連する指摘等①】厚生労働省行政事業レビュー公開プロセス 【実施年度】平成25年度 【シート番号、事業名】460非正規労働者総合支援事業推進費 【評価結果】事業全体の抜本的改善3、事業内容の改善3 【とりまとめコメント】支援対象の明確化やその効果の検証、民間との違い・すみ分けの明示を念頭に更なる見直しを行い、概算要求に適切に反映させることが必要								
【関連する指摘等②】「秋のレビュー」の行政改革推進会議 【実施年度】平成25年度 【シート番号、事業名】460非正規労働者総合支援事業推進費 【指摘事項】概算要求においては支援対象者の年齢や就労経験等を明確化した上で、類似事業であるフリーター等支援事業に統合するなど一定の見直しを図っているが、合理化・効率化に伴う予算への影響額が把握されておらず、①拠点再編効果(7カ所を廃止)や②事業統合効果(フリーター等支援事業との統合)が概算要求に十分に反映が行われているとはいえず、公開プロセスにおいて「設置個所の再編整理による効果を具体的に測定した上で事業遂行する必要がある」等の意見が呈されていることも踏まえた対応を早急に行うべきではないか。 【対応状況】予算編成過程において、指摘事項を踏まえ、さらなる合理化、効率化の効果が図れるよう、積算の再精査を行った。具体的には、拠点再編効果及び事業統合効果について、さらなる効果の精査を行い、政府予算案に反映させた。								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	—		平成23年度	—		平成24年度	新24－0022	
平成25年度	573		平成26年度	565				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京労働局			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	わかものハローワーク等の借料、事業に必要な消耗品等の購入費等	267			
	人件費	職業相談員等の経費	197			
	旅費	求人開拓等に必要な経費	0.3			
	計		464.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	就職支援ナビゲーターを各都道府県の若者の多いハローワーク等に配置し、若年者に向き合い型による支援を実施。	464	－	－
2	大阪労働局	就職支援ナビゲーターを各都道府県の若者の多いハローワーク等に配置し、若年者に向き合い型による支援を実施。	293	－	－
3	愛知労働局	就職支援ナビゲーターを各都道府県の若者の多いハローワーク等に配置し、若年者に向き合い型による支援を実施。	213	－	－
4	兵庫労働局	就職支援ナビゲーターを各都道府県の若者の多いハローワーク等に配置し、若年者に向き合い型による支援を実施。	127	－	－
5	北海道労働局	就職支援ナビゲーターを各都道府県の若者の多いハローワーク等に配置し、若年者に向き合い型による支援を実施。	112	－	－
6	千葉労働局	就職支援ナビゲーターを各都道府県の若者の多いハローワーク等に配置し、若年者に向き合い型による支援を実施。	94	－	－
7	埼玉労働局	就職支援ナビゲーターを各都道府県の若者の多いハローワーク等に配置し、若年者に向き合い型による支援を実施。	93	－	－
8	福岡労働局	就職支援ナビゲーターを各都道府県の若者の多いハローワーク等に配置し、若年者に向き合い型による支援を実施。	92	－	－
9	神奈川労働局	就職支援ナビゲーターを各都道府県の若者の多いハローワーク等に配置し、若年者に向き合い型による支援を実施。	89	－	－
10	広島労働局	就職支援ナビゲーターを各都道府県の若者の多いハローワーク等に配置し、若年者に向き合い型による支援を実施。	81	－	－